

主な引受プロジェクト

LEADイニシアティブ

パラオ共和国／光海底通信ケーブル輸出プロジェクト

本プロジェクトは、日本電気株式会社(NEC)が、パラオ共和国(以下、パラオ)の通信事業者Belau Submarine Cable Corp(BSCC)向けに光海底通信ケーブルを納入し、敷設する事業です。株式会社三井住友銀行(SMBC)及び株式会社国際協力銀行(JBIC)によるBSCCに対する協調融資(総額8百万米ドル)のうち、NEXIは、SMBCの融資部分(4百万米ドル)について保険の引受けを行いました。

本件で納入される海底通信ケーブルは、米国-東南アジア間の海底通信ケーブルに繋ぎ込まれる予定になっており、パラオ国内の通信環境整備に資するものです。また、日本のECA及び本邦金融機関によるファイナンス支援のみならず、アメリカ合衆国政府及び米国国際開発庁(USAID)、オーストラリア連邦政府及びオーストラリアインフラ融資ファシリティ(AIFFP)も本プロジェクトに資金支援を行っており、本件は日本・アメリカ・オーストラリアによる第三国における連携案件として、2020年末に発表した「LEADイニシアティブ」の趣旨にもかなう取組

みです。

NEXIは、「LEADイニシアティブ」を通じて、「自由で開かれたインド太平洋」をはじめとする外交・通商課題の実現や経済連携強化に資する案件等について支援を行っています。

●保険契約締結：2021年3月



写真提供：日本電気株式会社

LEADイニシアティブ

アフリカ／African Export-Import Bank向け融資

NEXIは、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社によるAfrican Export-Import Bank(アフリカ輸出入銀行)に対する約5.2億米ドルの融資について、保険の引受けを行いました。

本融資は、アフリカ51か国の加盟国を有するアフリカ輸出入銀行が打ち出しているPATIMFAプログラム(新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているアフリカ諸国向けファシリティ支援: Pandemic Trade Impact Mitigation Facility)を通して、日本企業の事業展開上重要なアフリカの国々の政府機関に転貸され、医療・衛生・環境・教育・輸出入などの支援に広く活用されます。

2019年に横浜で開催されたTICAD7において、本邦企業のアフリカ進出支援強化や、衛生環境改善などを通じたアフリカ諸国の持続可能な社会の構築のため、民間資金の活用によるアフリカ支援の拡充が掲げられましたが、本融資では、NEXIが2019年12月に取扱いを公表したインフラファンド制度が活用され、NEXIカバーによるリスク低減効果から20社近くの本邦機関投資家のアフリカ市場参画も実現しました。

日本政府の「インフラシステム海外展開戦略2025」に

おいて、展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献は目標の一つと位置付けられており、コロナ禍のなか、同分野での民間資金の活用は重要性を増しています。本件は、同分野への貢献にも合致するものとして、また、日本の顔が見える民間経済協力という意味でも、LEADイニシアティブの趣旨に沿った取組みの第一号案件となりました。

●保険契約締結：2020年12月



写真提供：African Export-Import Bank
撮影者：株式会社三菱UFJ銀行

ジョージア／ダリアリ水力発電所運営プロジェクト

本プロジェクトは、東京電力リニューアブルパワー株式会社(東京電力RP)が、ジョージア・ムツヘタムティアネティ州カズベギ地区にて営業運転を開始しているダリアリ水力発電所の運営に参画するもので、NEXIは、東京電力RPが2020年4月、水力発電事業者であるJSC Dariali Energy(Dariali Energy社)の株式の31.4%をジョージアPERI社より取得するにあたり、海外投資保険の引受けを行いました。

ダリアリ水力発電所の発電量は同国の年間電力消費量の約4%を占め、重要な再生可能エネルギー電源と位置付けられています。ジョージアにおいて水力発電は総発電量の80%を占めており、より効率的な発電所の運営が求められています。ダリアリ水力発電所は、ジョージア国営電力市場運営会社ESCO社と電力販売契約を締結して操業中ですが、東京電力RPが持つO&M(運転・保守)技術を導入することで、発電所運営能力の向上が期待されます。

NEXIとジョージア経済・持続的発展省(Ministry of

Economy and Sustainable Development of Georgia)は、2019年3月に両国間貿易の促進及び両国企業の相手国市場への進出支援等を目的とした協力覚書(MOU)を締結しており、本プロジェクトは同MOU締結後初めての引受け案件です。NEXIは、日本の政策金融機関として本邦ユーティリティ企業のさらなる海外ビジネス展開を支援してまいります。

●保険契約締結：2020年11月



写真提供：JSC Dariali Energy

ブラジル連邦共和国／Buzios・Marlim鉱区向けFPSOプロジェクト

本プロジェクトは、三井海洋開発株式会社(MODEC)が、三井物産株式会社、株式会社商船三井及び丸紅株式会社とともにオランダ王国に設立済みの、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)の保有会社Buzios5 MV32 B.V.(MV32)及びMarlim1 MV33 B.V.(MV33)を通じて、ブラジル連邦共和国の国営石油会社Petroleo Brasileiro S.A.(Petrobras)向けにFPSO 2隻を長期傭船するプロジェクトで、MODECは、Buzios鉱区(リオデジャネイロ沖合約180kmのプレソルト層海底油ガス田)及びMarlim鉱区(リオデジャネイロ沖合約150kmの海底油ガス田)向けにFPSOを建造し、MV32及びMV33が長期間にわたり、Petrobrasに対して傭船サービスの提供を行います。

NEXIは、MV32がプロジェクトファイナンスにより調達する約1,350百万ドルのうち、本邦金融機関による融資の一部(総額約540百万ドル)に対して、また、MV33については、約969.5百万ドルのうち本邦金融機関による融資の一部(総額約387.8百万ドル)に対して、保険の引受けを行いました。株式会社国際協力銀行(JBIC)も本プロジェクトに融資参画しています。

Petrobrasは今後もブラジル沖合に位置する深海油ガス田の鉱区開発を継続していく計画であることから、本プロジェクトによって本邦企業とPetrobrasとの更なる関係強化が期待されます。また、他国のオフショア油・ガス田でもFPSOの需要が見込まれていることから、本プロジェクトの支援は、本邦企業のFPSO事業に係る知見の蓄積とともに、FPSO業界における本邦企業のプレゼンス向上・事業機会拡大に資するものです。

●保険契約締結：2020年7月及び2020年10月



写真提供：三井海洋開発株式会社(ブラジル沖合で稼働中のFPSO)

主な引受プロジェクト

ベトナム社会主義共和国／ベトナム国家宇宙センター向け地球観測衛星輸出プロジェクト

住友商事株式会社がベトナム国家宇宙センター (Vietnam National Space Center (VNSC)) から受注した地球観測衛星輸出案件について、NEXIは貿易一般保険の引受けを行いました。

本プロジェクトは、本邦での地球観測衛星の製造、国内発射場からの打上げに加え、ベトナム社会主義共和国 (以下、ベトナム) 国内における地上システム、人材育成等による技術移転等を行うものであり、初めて地球観測衛星を対象として円借款が供与されるものです。

日本と同様にベトナムにおいても豪雨、台風、洪水等による自然災害が大型化・多発しており、被害を継続的に監視するシステムの導入が喫緊の課題となっています。ベトナム政府は本プロジェクトの地球観測衛星を用いて、自然災害への監視強化による被害低減や災害予測の高度化を図っていく予定です。

本プロジェクトは、日本政府が「インフラシステム輸出戦略」で掲げている宇宙分野の海外展開に資する取組みであり、地球観測衛星機器・システムの輸出と人材育

成支援を通じてベトナムの自然災害被害の監視能力向上や予測の高度化に貢献することが期待されます。

●保険契約締結：2020年5月



写真提供：日本電気株式会社 (衛星完成後打ち上げ予想図)

バングラデシュ人民共和国／Meghnaghat 718MWガスコンバインドサイクル発電プロジェクト

本プロジェクトは、株式会社JERA (JERA) が出資する Reliance Bangladesh LNG & Power Limited が、バングラデシュ人民共和国 (以下、バングラデシュ) の Meghnaghat 地区において、天然ガスコンバインドサイクル発電設備を建設・所有・運営し、商業運転開始から22年間にわたり、バングラデシュ電源開発公社向けに売電を行う事業です。

NEXIは、JERAの出資分につき海外投資保険の引受けを行うとともに、プロジェクトファイナンスにより調達する協調融資 (総額642百万米ドル) のうち、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行及びソシエテ・ジェネラル銀行東京支店の4行による協調融資 (177百万米ドル) について融資保険の引受けを行いました。株式会社国際協力銀行 (JBIC) も本プロジェクトへ融資参画しています。本件は、バングラデシュにおけるプロジェクトファイナンス案件向け投融資保険の第1号案件です。

バングラデシュでは経済成長に伴い電力不足が課題となっており、バングラデシュ政府は電力需要を満たすべく国内発電所の発電容量を拡大していく方針です。本

プロジェクトは、バングラデシュ政府の電源開発計画に沿った案件であり、同国の産業振興及び経済発展に寄与するものです。

さらに、今回JERAは本プロジェクトのO&M (運転及び保守) も主導する予定で、事業会社の経営のみならず発電所の操業にもかかわる本邦企業の一貫した取組みは、日本政府の「インフラシステム輸出戦略」に合致するので、今後の本邦企業のアジア地域における事業機会の拡大に繋がることが期待されます。

●保険契約締結：2020年6月 (投資保険)
2020年8月 (融資保険)



写真提供：株式会社JERA (発電所完成予想図)

スウェーデン王国／Northvoltリチウムイオン電池製造工場建設プロジェクト

本プロジェクトは、2016年にスウェーデン王国(以下、スウェーデン)で設立されたNorthvolt Ett AB(NV Ett)がリチウムイオン電池のギガファクトリーを建設し、ヨーロッパ域内の自動車、トラック及び工作機器メーカー等向けにリチウムイオン電池を販売するもので、複数の本邦企業が製造設備を納入予定です。

NV Ettは、本プロジェクトの資金を欧州投資銀行(EIB)並びに欧州及びアジアのECAを活用したプロジェクトファイナンスにより調達する計画で、そのうち本邦企業による輸出品等の代金の一部に充てられる資金として、株式会社三井住友銀行(幹事行)、BNPパリバ銀行、ソシエテ・ジェネラル銀行及びアイエヌジー銀行が協調融資を実施した150百万米ドルについてNEXIが保険の引受けを行いました。

リチウムイオン電池ギガファクトリー向けプロジェクトファイナンスは、NEXIとして初めての取り組みですが、リチウムイオン電池は電気自動車製造に不可欠な製品であり、カーボンニュートラル時代において益々重要とな

ることが予想されます。NEXIは、日本の政策金融機関として、中堅・中小企業を含めた本邦企業の輸出を積極的に支援するとともに、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

また本件は、2018年10月にEIBとNEXIが協力協定(MOU)を締結してから初めての協働案件であり、欧州との経済面での連携強化に繋がることが期待されます。

●保険契約締結：2020年10月



写真提供：Northvolt AB

モザンビーク共和国／モザンビークLNGプロジェクト

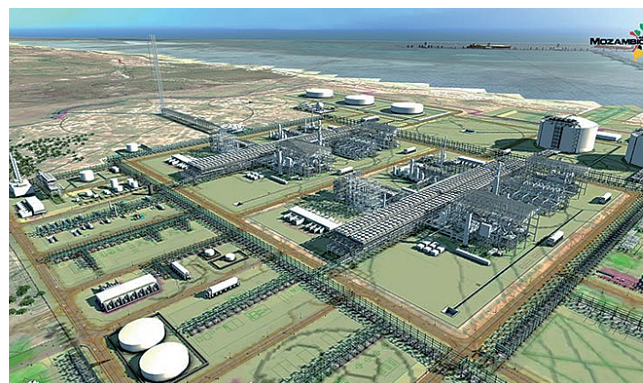
本プロジェクトは、モザンビーク共和国北部沖合に位置する大規模海上天然ガス田を開発し、天然ガスの生産・液化からLNGの輸送までを行う上中流一体型の事業で、三井物産株式会社(三井物産)及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が出資参加しています。両社はガス田の上流権益を保有し、生産されるLNGの一部は日本の電力・ガス会社が引き取る予定となっています。

本プロジェクトがプロジェクトファイナンスにより調達する資金のうち、NEXIは、本邦金融機関による融資(20億米ドル)について保険の引受けを行いました。本件は複数の輸出信用機関及び地域開発金融機関が連携する国際協調融資案件であり、アフリカにおけるプロジェクトファイナンスとして過去最大の規模となりました。株式会社国際協力銀行(JBIC)も本プロジェクトへ融資参加しています。

また本件は、NEXIが2018年10月の制度改正で「資源エネルギー総合保険」の適用対象を拡大してから初めての適用案件です。天然ガスは地球温暖化の原因となるCO₂の排出量が石油・石炭より少なく、化石燃料の中

では最も環境にやさしいエネルギーであり、今後も国際的に需要の増加が見込まれます。モザンビークのLNGプロジェクトは、世界のLNG需要地にアクセス可能な地理的優位性を活かして、LNGの安定供給に貢献することが期待されます。

●保険契約締結：2020年8月



画像提供：三井物産株式会社(完成予想図)

主な引受プロジェクト

LEADイニシアティブ

アラブ首長国連邦ドバイ首長国／廃棄物焼却発電プロジェクト

本プロジェクトは、伊藤忠商事株式会社(伊藤忠商事)並びに日立造船株式会社(日立造船)が、アラブ首長国連邦ドバイ首長国(以下、ドバイ首長国)において、年間処理量約190万トンの廃棄物焼却発電所を新たに建設し、商業運転開始後35年間にわたり発電所の運転、保守及び発電を行う事業で、伊藤忠商事は廃棄物焼却発電事業分野での豊富な経験を活かして、プロジェクト会社への人員派遣等により主導的役割を担い、日立造船はプラントの建設請負や操業保守業務にて中心的役割を担います。

NEXIは、本プロジェクト会社がプロジェクトファイナンスにより調達する協調融資総額約900百万米ドルのうち、本邦金融機関の融資(約380百万米ドル)について融資保険の引受けを行いました。株式会社国際協力銀行(JBIC)も本プロジェクトへ融資参画しています。

ドバイ首長国は「ドバイ・クリーンエネルギー2050」に基づき、廃棄物の埋立て処分量削減、持続可能な環境に配慮した廃棄物管理及び代替エネルギーの開発促進と

いった政策目標を設定しており、本事業はそれらの目標達成に資するものです。また、廃棄物焼却発電は化石燃料によらないクリーンな電源であるため、長期的なカーボンニュートラル・脱炭素化に向けた取組みと位置付けられ、国連の定める「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成にも寄与するものです。

本件の取組みを通じて、今後、中東地域における本邦企業の事業機会の拡大や本邦企業の有する脱炭素技術の展開、ひいては同地域における環境と成長の好循環が一層進展することが期待されます。

●保険契約締結：2021年3月



写真提供：日立造船株式会社および伊藤忠商事株式会社
(発電所完成予想図)

FinTechサービス企業の海外投資保険の引受(再保険の引受)

金融包摂型FinTechサービスを提供するグローバルベンチャー企業であるGlobal Mobility Service株式会社(GMS)の「世界の貧困層を救うFinTechサービス」事業について、NEXIは、東京海上日動火災保険株式会社を通じて、海外投資保険の引受けを行いました。

GMSは、「真面目に働く人が正しく評価される仕組みを創造する」をビジョンとしており、金融機関と連携し、自動車ローンの与信審査に通過できなかった人々に対して、同社のFinTechサービスによって信用を補強し、働きぶりをデータから可視化して信用を創造することで、金融機関が自動車ローンを提供できる仕組みを構築しています。本事業はフィリピン、カンボジア及びインドネシアで展開されており、SDGs(持続可能な開発目標)達成に繋がる取組みでもあります。また、同社の技術とサービスはモビリティ社会に多くの可能性を与え、日本の優れた技術を統合し世界市場に貢献するものです。

NEXIが提供する海外投資保険は、SDGsに貢献するグローバルベンチャー企業が海外進出時に晒されるカントリーリスクをカバーするものであり、本件は、民間損害保険会社の営業ネットワークを活用することで新規の

保険利用につながった象徴的な案件です。NEXIは、今後も日本の政策金融機関として、官民連携による再保険ネットワークを活用しながら、より多くの本邦企業の事業支援を行ってまいります。

●元受保険契約締結：2020年12月



写真提供：Global Mobility Service株式会社